

労災疾病臨床研究事業費補助金

女性特有の疾病等が就労に及ぼす影響
及びその治療と就労の両立に関する
調査研究（150201-01）

平成27年度～29年度
研究結果の概要

研究代表者 宮内文久

平成30(2018)年3月

研究結果の概要

「目的」

女性の社会進出が進む中で女性労働者がより快適な環境下で就労するために、女性特有の疾患である子宮筋腫や子宮内膜症、更年期障害などの特徴を理解することは重要な課題であると考え。そこで、これら女性特有の疾患の年齢分布や入院期間、就労による影響の有無などに関して検討を加えることは有意義と考える。

「研究結果の概要」

(1) 労働者健康安全機構が保有している病職歴データの利用

就労女性は専業主婦に比較して、卵巣の子宮内膜症では早く手術を受けるものの、子宮筋腫・子宮内膜症ではほぼ同じ時期に手術を受け、子宮頸癌では遅く手術を受ける傾向があることが明らかとなった。この傾向は検討を行った平成7年1月1日から平成26年12月31日までの20年間で同様であった。

論文発表

- 1) 就労が女性特有の疾患の手術時期におよぼす影響（労働者健康安全機構が有する病職歴データから）
日本職業・災害医学会会誌 第63巻第6号 349-357 2016年
- 2) 産業保健スタッフに期待される「女性活躍」支援—自身の健康管理よりも職場への配慮が優先—働く女性の受診と治療を阻む要因を探る
産業保健と看護 第9巻第6号 536-539 2017年

(2) 産婦人科外来での患者の実態調査

子宮筋腫と診断された女性の自覚症状は多い順に月経痛・月経過多 37.5%（産婦人科を受診していない一般女性 8.9%）、不正出血 17.2%（一般女性 1.4%）、下腹部痛 13.3%（一般女性 1.4%）であり、これらの訴えは産婦人科を受診していない一般女性の出現頻度よりもはるかに高値であることから、これらの訴えは子宮筋腫の診断基準として有用な指標と考えた。

なお、病院を受診した理由は就労女性と専業主婦との間に有意差を認めなかった。就労女性でも専業主婦でも、訴えの中で多かったのは月経関連症状（就労女性 33.1%、専業主婦 31.2%）であり、訴え全体の約1/3を占めていた。

論文発表

- 1) 就労女性が子宮筋腫の手術を受ける時に職場から受ける影響
日本職業・災害医学会会誌 第65巻第5号 276-282 2017年
- 2) 子宮筋腫より見えてきた就労の影響
日本職業・災害医学会会誌 第66巻第2号 129-137 2017年

(3) 職場や自治会、検診受診者を通じた一般婦人における実態調査

産婦人科を受診していない一般就労女性 1,741名の月経関連症状は（23.6%）であり、一般専業主婦 228名のそれは（11.9%）であった。産婦人科を受診していない一般女性においても、月経関連症状の出現には就労が影響していることが伺えた。

論文発表

- 1) 子宮筋腫より見えてきた就労の影響
日本職業・災害医学会会誌 第66巻第2号 129-137 2017年

(4) 会社の中間管理職や産業衛生スタッフの意識調査

一般的な疾患（胃癌、大腸癌、高血圧、メタボリック症候群）を知っているかどうかを尋ねると、男性中間管理職と女性中間管理職ともにほぼ90.0%の割合で「知っている」と答えた。女性特有の疾患のうち、男性中間管理職が良く知っているのは更年期障害（76.3%）、子宮筋腫（58.5%）、子宮頸癌（55.8%）、卵巣癌（51.8%）であった。一方、男性中間管理職が知らない疾患はチョコ

レートのう胞 (68.7%)、子宮体癌 (44.5%)、卵巣嚢腫 (35.6%) であった。月経関連症状 (過多月経、頻発月経、月経痛、月経困難症、月経前症候群) に関しては、男性中間管理職が比較的良く知っていたのは月経痛 (54.8%) だけであり、他の症状を「知っている」のは 10.0% 前後であった。

論文発表

- 1) 女性特有の疾患に対する男性中間管理職と女性中間管理職の認識の差
日本職業・災害医学会会誌. 第 65 巻第 6 号 350-357 2017 年

(5) 女性の経年変化

夜間勤務有り群 2,500 名は夜間勤務無し群 1,073 名に比較して、月経痛・月経過多の出現頻度が高く、また月経関連症状の出現率も高値であった。夜間勤務有り群では月経痛の出現頻度ばかりでなく、月経痛の重症度も強く、鎮痛剤の服用率も高頻度であった。さらに、夜間勤務有り群では不規則な月経周期の出現率も高頻度であった。

2 年間にわたる観察結果では、更年期障害様症状と不妊に関する訴えが増え、医療機関を受診する女性の数も増加した。一方、月経痛・月経過多の訴えは減少したものの、月経痛・月経過多を訴えて医療機関を受診した女性は増加していた。診察を受けたにも関わらず子宮筋腫や子宮内膜症など女性特有の疾患が有意に増加したとの観察結果を得ることができず、むしろ、診察により特に異常を指摘されなかった女性の数が増加していた。この 2 年間に身体的理由でいつもの仕事が少し障害されたと訴えた女性が有意に増加していることから、2 年の間に言いようのない身体的不調が次第に増加し、それが更年期障害様症状の増加につながり、また医療機関を受診するとの行動につながっているのではないかと推測した。つまり、2 年間という限られた観察期間ではあるものの、これらの傾向は加齢による変化と考えられ、労働者が受診しやすい環境を構築することは高齢化を迎える社会にあってはますます重要になると考えられた。

論文発表

- 1) 夜間交代制勤務
産業医学レビュー 第30巻第3号 207-217 2018年
- 2) 夜間勤務が月経痛へ及ぼす影響
日本職業・災害医学会会誌. 第66巻 (3号) 221-226 2018年